

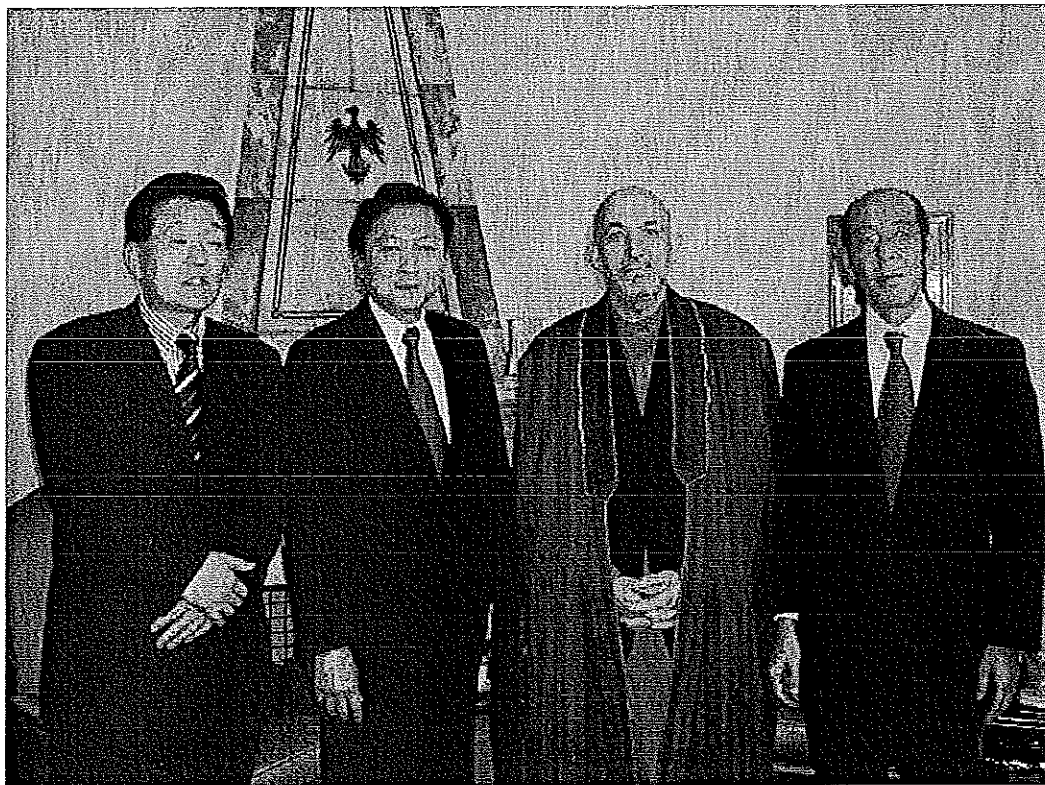
2004年12月7日

第322回常任幹事会提出資料

民主党アフガニスタン・ 中東訪問団

2004年11月19日(金)～11月24日(水)

(報告書)



民主党アフガニスタン・中東訪問団報告書

1. 目的

アフガニスタン及びイラクの復興や中東和平問題などについて、意見交換と情報収集を行うため、アフガニスタン、ヨルダン、パレスチナ、及びイスラエルを訪問。イラク特別措置法に基づく基本計画の期限（12月14日）を迎えるにあたり、イラク特別措置法廃止法案を提出するとともに、イラクの復興支援への独自の取り組みを打ち出す。同時に、「テロとの戦争」の原点であるアフガニスタン支援の重要性をクローズアップする。また、アラファト議長後の中東和平プロセスについて意見交換し、今後の支援の参考にする。

2. 訪問団メンバー

団長： 衆議院議員 鳩山由紀夫 ネクスト外務大臣、イラク問題等 PT 座長
 事務局長： 衆議院議員 藤田幸久 国際局長(通訳兼務)
 団員： 衆議院議員 大谷信盛 外務統括副大臣、アフガニスタン問題 PT 座長
 随行： 政策調査会 内田優香

3. 日程

月日(曜日)	時間	行動	備考
11月19日(金)	13:55	成田発 (PK853)	(パール・コンチネンタル・ホテル泊)
	21:50	イスラマバード着	
	22:20-23:00	田中駐パキスタン大使ブリーフィング	
11月20日(土)	9:00	イスラマバード発(国連機)	外務省 大統領府 米国大使館 大使公邸
	9:30	カブール着	
	10:00-11:00	奥田駐アフガニスタン大使ブリーフィング	
	11:20-11:50	DDR(除隊兵士社会復帰事業サイト)視察	
	12:00-12:50	アブドラ外相と会談	
	14:30-14:45	NGO AINA 訪問	
	15:00-15:45	カルザイ大統領と会談	
	16:00-16:45	ハリルザード米大使、クリステンソン首席公使と会談	
17:30-20:30	邦人 NGO 等との懇談兼夕食会		

			(公邸および大使館員 宿舎泊)	
11月21日(日)	8:30	カブール発(国連機)	空港内	
	11:00	ドバイ着		
	12:55	ドバイ発(WY685)		
	14:45	ベイルート着		
	15:00-15:50	村上駐レバノン大使ブリーフィング		
	16:00	ベイルート発(ME312)		
	17:00	アンマン着		
	17:30-19:10	国際NGOとの懇談		(インターコンチネンタル・ホテル内)
19:30-21:30	小畑駐ヨルダン大使夕食懇談	大使公邸 (インターコンチネンタル・ホテル泊)		
11月22日(月)	8:00	ヨルダン・イスラエル(パレスチナ自治政府)国境	(エルサレム・キング・デイビッド・ホテル)	
	8:50-9:20	エラカート・パレスチナ自治政府交渉担当長官との会談		(ジェリコ)
	10:00-10:50	・アラファト氏の墓にて献花 ・アハマド・アブド・アル・ラヒマン・アラファト氏顧問兼パレスチナ自治政府大臣と会談		(ラマツラ)
	11:00-11:30	ワリード・サレム氏他(NGO「パノラマ」)と会談		(同上)
	13:00-14:40	イスラエル外務省(アミタイ大使、外務省政治調査センター副所長)主催昼食懇談会		(エルサレム・キング・デイビッド・ホテル)
	15:00-15:30	ティービー議会議員(ハダツツ党)と会談		(エルサレムのクネセツト)
	15:30-15:50	ラツサービ・イスラエル日本友好議員連盟会長(シヌイ党)と会談		(同上)
	16:00-16:30	シュタイニツツ議会外交防衛委員長(リクード党)と会談(横田駐イスラエル大使同席)		(同上)
	17:30	ヨルダン・イスラエル(パレスチナ自治政府)国境		
	19:30-21:00	邦人NGO関係者と夕食懇談	(アンマン、ホテル内)	

			(インターコンチネンタル・ホテル泊)
11月23日(火)	9:00-9:45	ムアッシャル副首相と会談	(アンマン、首相府)
	10:00-10:45	キーラーニ元宗教大臣と会談	(同上、元大臣宅)
	11:00-11:50	ハッサン王子と会談	(同上、王宮内ハッサン王子事務所)
	12:30-13:45	水野 UNAMI 法律顧問と昼食懇談	(同上)
	16:30	アンマン発(EK904)	
	21:15	ドバイ着	
11月24日(水)	2:35	ドバイ発(JL5090)	
	16:25	関空着	
	18:30	関空発(JL1316)	
	19:35	羽田着	
	20:30	記者会見	党本部5階

4. NGO・国際機関・援助団体懇談参加者リスト(敬称略・順不同)

【カブール】

- ① 谷本明美氏 (JEN)
- ② 土居陽子氏 (HANDS)
- ③ 大西清人氏 (難民を助ける会(AAR))
- ④ 小美野剛氏 (CWS)
- ⑤ 高木博也氏 (日本紛争予防センター(JCCP))
- ⑥ 石井千春氏 (日本国際親善厚生団体(JIFF))
- ⑦ 本間 氏 (日本国際ボランティアセンター(JVC))
- ⑧ 金澤大介氏 (UNICEF)
- ⑨ 下沢祥子氏 (UNHCR)
- ⑩ 栗原玲子氏 (UNMACA)
- ⑪ 松島正明氏 (JICA)
- ⑫ 川上宣彦氏 (JICS)

【アンマン】

- ① Mr. Jean-Brice Demoulin (仏 ACTED)他数名
- ② Mr. Marco Buono (伊 INTERSOS)
- ③ Mr. Wael Ibrahim (英 OXFAM)
- ④ 原文次郎 氏 (日本 日本国際ボランティアセンター(JVC))
- ⑤ 武田勝彦 氏 (日本 ワールド・ビジョン・ジャパン(WVJ))
- ⑥ 村崎由紀子 氏 (日本 JEN)

5. はじめに ～ 機関銃と防弾車に守られての訪問

カブールでは機関銃を持ったイギリスの民間警備会社、コントロール・リスク社の警備員と対人地雷も防御できる防弾車に守られての訪問を余儀なくされるほど治安が悪化していた。（注：鳩山ネクスト外務大臣は2001年12月、藤田国際局長は2002年6月にアフガニスタンを訪れている。）アフガニスタンで活動するNGO、国連機関やJICAなどの日本人から現状を聞くと、彼らは今では日本とわかる看板を外し、車輛を代え、日本人であることを隠さなければ活動できないところまで追い込まれている、とのこと。外出する時は必ず車2台で行動するように言われているが財政的に常時それではできないと不安げだった。イラク戦争が始まってから一挙に治安が悪化し、彼ら曰く「アフガニスタンがイラク化している」と。

アフガニスタンへの途中通過したパキスタンでは、ムシャラフ大統領を狙う暗殺未遂が相次いでいる。日本大使館員の説明によると、先日も遠隔操作による橋の爆破計画があり、大統領の警護隊がその遠隔操作の電波を察知し、そこに妨害電波を発信し爆破を15秒ずらすことが出来、大統領が危機を脱することができた、という生々しい話があった。

パレスチナでは大雨の中アラファト議長のお墓を日本の政治家としては初めて訪れ、弔問した。パレスチナ・イスラエルでも機関銃に対抗できる防弾車を大使館が手配してくれた。

危険と背中あわせで生活する訪問先の人々に少しでも早く安全で安心な暮らしが訪れるよう願うとともに、このような混乱に陥っていないわが国の平和をかみしめることに始まった訪問である。

6. 主な会談概要

アフガニスタン

【アブドラ外相】

- アブドラ外相は、日本に対する様々なレベルでの善意及び政界でも超党派でアフガン支援に取り組んでいることに対し謝意。
- 鳩山 NC 大臣は、新憲法制定や大統領選挙の成功など喜ばしい発展を遂げているが、この流れを確実なものにしていかなければならないが、イラクに隠れアフガニスタンへの関心が低下していることに対し、民主党としてアフガン復興支援を継続していくことが重要との観点から今次訪問を決めたとの説明。
- （鳩山 NC 大臣より、アフガン復興の進捗具合に関する質問に対し）順調に進んでいるが、治安問題に加え、麻薬問題など、問題がない訳ではなく、安定を確保するためには、政治過程への国民の信頼と民主化が不可欠であるとの見解をアブドラ外相は、示した。
- （鳩山 NC 大臣より、我が国に期待する支援は何かとの質問に対し）アブドラ外相は、
 - ① 全体的に見れば、農業の振興、教育面での支援がまず必要で、国家的事業への国民的支持の動員が必要であり、国民のアイデンティティーと国家の尊厳と信頼が国民の間に確立されるようには是非手を貸して欲しい。
 - ② とくに、麻薬対策を例にとれば、まず大統領自身が対策に乗り出していることが紹介され、麻薬の流通を阻止するために、地域協力に取り組んでいくとともに、大規模な撲滅作戦と、それを社会的に支援する広報活動、及び司法制度（しかも麻薬対策用の画期的制度）を確立していく必要性がある。更に農民に対する代替作物の提供や、DDR（武装解除、動員解除及び社会復帰）の推進も麻薬対策上見逃せず、多岐多彩な領域にまたがる作業を社会全体で行っていく方向である、との見解を示した。

- 藤田議員は、2年前アフガンを訪問した際、日本人 NGO への即時ビザ発給を決定してくれたことへの御礼を述べるとともに、アフガンのカリリ駐インド大使は、マス・ド將軍の暗殺現場にいたが、生き延び、6日後に意識を回復した後、「敵を許す」というメッセージを発した。これが多くの日本人政治家の心を動かしたとの話を紹介した。（これに対し、アブドラ外相は、もう一人行き延びたのが自分の甥であると説明、会議後、執務室で彼を紹介してくれた。）
- （藤田議員より、過去を克服して国民的和解に向かう精神がどれほど国民の間に根づいているかとの質問に対し、）将来に向けて、解決を見出す姿勢は重要である。同時に同じ過ちが繰り返されないための正義による裁きも重要であるとアブドラ外相は述べた。
また、マス・ド將軍暗殺後、もし9・11が起こらず、9・11後の国際社会の協力がなければ、中央アジア全体がアル・カイダに蹂躪されるどころであったとアブドラ外相は解説した。
- （大谷議員より、いかなる高等教育機関に対する貢献が有益かとの質問に対し、）教育問題への当国の取り組みには長い歴史があるが、選挙を経て樹立された新政府はこれまでの発展の中身を吟味し、優先順位をつけて自立への道筋を立てなければならぬと、アブドラ外相は返答した。
- （藤田議員より、国際治安支援部隊（ISAF）の役割、またNGOがソフト・ターゲットとして狙われ始めている折りに、いかにNGOの安全を確保し、安全と支援を両立するかとの質問に対し、）アブドラ外相は、
 - ① ISAFの存在は当国の治安維持上大変重要であり、来る議会選でもISAFがその役まわりを一層果たしてくれるようISAFを指揮するNATO事務総長に増派を要望する書簡を送ったが、現実的にはそのプレゼンスは大統領選当時とさほど変わらないであろう。
 - ② またNGOの復興支援活動に際しては、活動上のコーディネーションを含め、当国治安機関への信頼を高めて欲しいとの期待を示すとともに、テロリストがソフト・ターゲットを狙うということは、ハード・ターゲットを狙えなくなりつつあるというテロリスト自身の弱体化の表れとも受け取れるとの見解を示した。
- アブドラ外相は、米軍の反テロ戦略について、タリバンを「穏健派」と「強硬派」に区別するよりも、当国の国家建設の歩みに照らして考えれば、新憲法を受け入れるか、否か、実質的には民主主義と法による支配を受け入れるか否かの基準で対応すべきであると説明。かつてタリバンに属していた人であっても、現在の憲法を受け入れる者はアフガニスタン社会に復帰できると考えるべきであると述べた。
- また、アブドラ外相は、軍閥についても、軍閥をステレオタイプ化して一律に批判するのは建設的ではないと述べた。軍閥は麻薬、DDR面では否定的存在ではあるが、国家の安定にまだまだ寄与する部分を排除できないし、かつ歴史的にも外国侵入勢力に対し、聖戦を戦っていると説明した。

【カルザイ大統領】

（要点）

- 会談トピックは、大統領選挙、イラク情勢、NGOのための治安対策及びPRT（Provisional Reconstruction Team：地方復興チーム）への邦人援助機関の参加、日本のアフガニスタン支援への感謝。
- カルザイ大統領は、イラクがアフガニスタンの経験から学び同じような内戦にならないよう願うとの発言。
- カルザイ大統領は、日本の支援に感謝すると共に、鳩山 NC 大臣の口から帰国後国民に感謝の念を

伝えて欲しいと依頼。

(概要)

1. 過去3年間の成果

- 鳩山議員は、2001年12月のボン合意直後にアフガニスタンを訪れ、カルザイ大統領にお会いしてからアフガニスタンは大きく変化したと感じていると述べた。
- カルザイ大統領は、特に政治プロセス面は大統領選を含め大きな変化があり、女性の役割が大きくなった点、とくに唯一の女性大統領候補が他候補よりタリバン票を多く獲得したことは特筆すべきであると応じた。
- カルザイ大統領は、大統領選挙では、教育水準が高い地域では投票率が高い一方、教育が行き届いていない地域では投票率は低かったことから、教育の重要性が明らかであるが、選挙の成功はアフガニスタン国民の意思と日本を含む国際社会の支援の2つが組み合わせられたことが大きいとの見解を示した。

2. イラク情勢

- 大統領は、対ソ連戦争はアフガニスタンを破壊し、又、国内も分裂し、国力も大きく弱まったが、今ではアフガニスタンは国際社会からの支援を受けており、誇りに思っている。イラクはアフガニスタンに比べ教育水準も高く、裕福であるが、経験を有していない。国を分裂させてしまったアフガニスタンの経験から学び、イラクが我々と同じ過ちを犯さないことを願う、と発言。
- 藤田議員は、大統領選挙直後の11月5日にカルザイ大統領が、軍閥と麻薬ディーラーに対して厳しい姿勢を示す一方で、タリバン囚人に対し恩赦を呼びかけたことは大変寛大なことと受け取っており、大統領が多大な支持のもと、メッセージを広く発信していることが成功の鍵でもあり、イラクの教訓になると思うと発言した。

3. NGOのための治安対策及びPRTへの邦人援助機関の参加

- 藤田議員は、ISAFの全国展開及び、PMC(民間治安会社)などによるNGOのための治安対策や、PRT(地方復興チーム)に日本のNGOやJICAが参加することについての意見を求めた。イラク戦争のため、アフガニスタンで活動する日本のNGOが当地ではNGOの看板を車輦から取り除いて活動せざるを得なくなっていると、東京で当地で活動するNGOから聞いたことを紹介しつつ、PRTにより警備を受ける可能性もあるのではないかと訪ねた。
- 大統領は、アフガニスタン国民はISAFの全国展開も含め、国際社会から多大な支援を受けることを望んでいるが、問題は一部のテロリストにある。アフガニスタンでは、NGOは看板を外さず逆に日本人であることを表に出したほうが良いと述べた。PRTへの日本の復興支援機関の派遣については、日本が自ら決断し望むようにすれば良いし、どのような決断であろうとも日本の決定をアフガニスタンは支持すると答えた。また、日本が率先して取り組んでいるDDRも、大きな進捗を遂げ、多大な貢献をしていると、述べた。

4. 国民和解

- 鳩山議員は、アフガニスタンは様々な文明の交差点であり、そのために度々周辺諸国から侵略や攻撃に遭い、悲惨な内戦にもつながったが、その経験を生かし和解を必要とするものが集う和解センターを設置することを提案した。
- 大統領より、提案への賛同の意が示された。

5. 日本への支援への感謝

- 大統領は、一行が日本に帰国された際には、メディアの報道を通じるのみならず鳩山議員自らの口

から日本の国民にアフガニスタン国民が日本の支援に対して大変感謝していると伝えて欲しいと要望した。道路、女性の選挙参加、政府のキャパシティ向上、これら全てが日本の支援のおかげであり、国際社会の支援を受けて、メディアもTVが政府系1社に加え民放2社が放送を始め、ラジオ局もAINA等の支援を受け増えている。無論(1)麻薬、(2)軍閥主義及び余剰武器、(3)貧困等の大きな問題は残っているが、こちらは国際社会の支援なくしては解決し得ないものである、と述べた。



(右：ハリルザード駐アフガニスタン米国大使、中央：クリステンソン首席公使)

【ハリルザード駐アフガニスタン米国大使】

(要点)

- 会談トピックは、アフガニスタン選挙及び議会、麻薬対策、治安分野改革支援、テロ掃討作戦。
- 来年構成される議会の懸念は、政党が多いため小数ずつ議席が分散し、政策決定合意がスムーズに行えなくなる事。有能な人材がアフガン政府に欠如していることも問題。
- DDRで日本は貢献をしており、道路、復興分野でも日米協力は密接。麻薬対策として代替作物支援分野等で日本が貢献できる可能性もある。
- 有志軍による対テロ作戦が治安改善に効果を挙げていることは10月の大統領選挙の成功からも明らかとの分析。軍閥主義改革など、DDRにより効果を上げている一方、タリバン掃討は引き続き必要。国民和解も重要。
- ISAFと有志軍の統合については、懸念を示す仏・独の説得を行い積極的に進めていく意向。

【邦人 NGO】

1. 日本 NGO 支援無償の案件審査期間の問題

- JVCより、外務省担当者の交替による引継ぎが上手くいっていない可能性があるとの指摘があった。
- JENより、支援無償で2件実施したが、いずれも案件承認までに1年を要した。その間に資機材

費が急騰し対処に苦慮したと、指摘。

- JCCPより、審査にあまり時間を要すると、地域コミュニティとの信頼関係に影響が及ぶことを懸念。但し外務省側（民間援助支援室）も大変頑張ってくれていることは十分承知しているとの見解が示された。
- 大使館担当者より、特に日本人の場合は安全に対する関心度が高い。慎重にやっているからこそ、これだけの支援活動をしていながら、これまで邦人援助関係者に一切の事故がなく済んでいるという点も評価されるべき。民援室としては、今年から毎週プロジェクトに関する室内会議を実施し、個別案件について室全体として管理する体制を整備するなど、行政手続きとしての迅速化には最大限留意している。最大の問題は、申請書内容の修正に多大な時間を要することにあり、しかも概して本部（及び本省）と現地駐在事務所（及び大使館）との間でそれぞれの動きについて十分に把握していない場合が多い。更に、アフガニスタンの案件については、イラクをはじめとするこれまで想像も出来なかったような治安情勢（NGO職員を対象としたテロ等）の悪化を受け、本省内でも関係部局間で対処方針を固めるのに時間を要した、との説明があった。

2. 安全対策関係

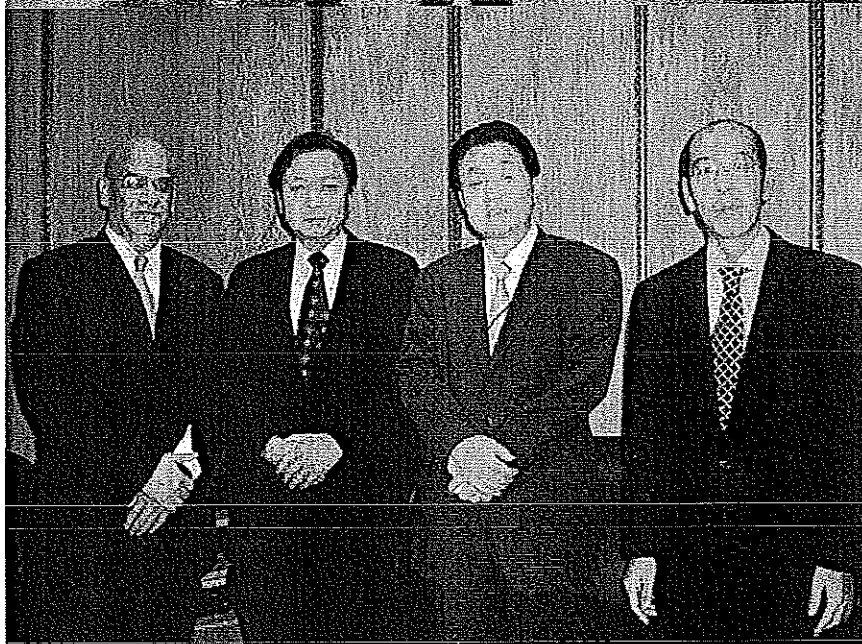
- JCCPより、安全対策として、サイト事務所の防護壁や衛星携帯電話の購入といった経費も支援対象として欲しい。（大使館担当者より、既に支援対象としている旨回答）また、以前のように、大使館からのインマルサットの貸出を再開して欲しいとの要望があった。
- HANDSより、米国の場合は、契約書の中に「安全についてUSAIDは一切責任を負わない」と明記されているとの指摘があった。
- JVCより、特に地方部を念頭に置いて、「治安対策指導チーム」のような形で巡回指導してもらえると有り難いとの要望があった。
- 大使館担当者より、（急激な物価上昇への対応にも関係するが）現行制度上、予備費的な経費が一切支援対象として認められていないために、各NGOが不便を感じているという点は良く承知している。これは、「委託（国連等）」と「支援（日本NGO支援無償）」という基本的な発想の違いに起因していることもあり、根本的なところから議論が必要となろう、との指摘があった。

3. NGOと大使館との連携など

- JVCより、NGO側が申請書の書き方を理解していない場合があるのも事実。申請書の書き方を教わる機会を提供して欲しい。また、地方へも大使館・JICA職員に出張してもらい意見交換の機会を設けて欲しいとの意見が出された。
- 大使館担当者より、年数回、日本各地で、日本NGO支援無償に関するセミナーを開催しており、是非こういった機会を活用願いたい。当地では、まず毎月開催されるNGO懇談会（NGOと大使館）の場をもっと活用していきたい。また、最近は特に資金の適正使用の確保に重点が置かれるようになっていることもあり、当館としては、現在進行中のみならず過去の案件についてもより確認調査をしっかりと行っていきたいと考えており、そのような館員等出張の機会を捉え、NGO関係者との意見交換を促進していきたいとの返答があった。
- JEN他より、最近メディアでもイラクばかり報道されておりアフガニスタンの状況がなおざりになっている印象がある。現地のニーズを鑑みれば、ここで支援活動を中断することはあり得ないので、ここが正念場と考えているが、マスコミでの報道ぶりは一般寄付の拡大に直結するだけに、政治指導でアフガニスタンの現状をもっと国内に広報して欲しいとの強い要求があった。
- 鳩山 NC 大臣は、今回自分たちが当地を訪問したのも、まさにそこに意味がある。この時期に日本国民がアフガニスタン復興を決して忘れていないことを強調することは、大統領をはじめアフガニスタンのためにも重要と認識しているとの見解を示した。

パレスチナ自治区

【エラカート・パレスチナ自治政府（PA）交渉担当長官】



（上：ヨルダン・イスラエル（パレスチナ自治政府）国境、ヨルダン側）

（下：エラカート・パレスチナ自治政府交渉担当長官）

1. パレスチナ自治政府議長（ライス）選挙の見通し

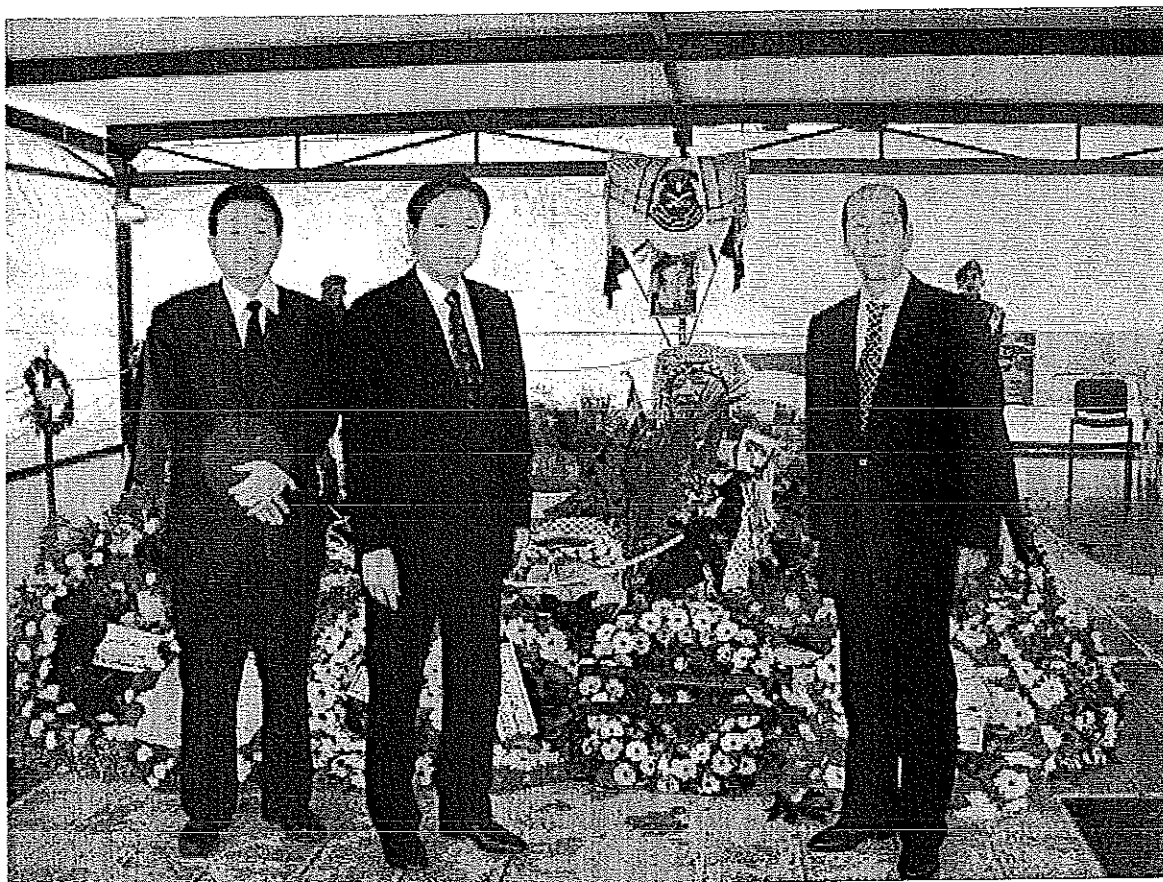
- 鳩山INC大臣は、日本国民を代表する国会議員としての立場から今般のアラファト議長の逝去に弔意を表した。故アラファト議長は日本でも非常に著名な方であったこと、議長亡き後、来年1月9日に予定されている議長選挙が最も重要であると感じていることを表明。アフガニスタンを先に訪問しカルザイ大統領と会談したが、選挙を無事成功させたカルザイ大統領は大変自信に満ちた様子であり、アフガニスタンの大統領選挙においては、高い投票率により国民の意思が強く表されるとともに、選挙実施に対する国際的な協力が成功をもたらしたとの、見解を示した。
- エラカート長官は、

- ① 丁重な弔意表明に感謝。歴史を顧みした場合、アラファト議長のような唯一無二のカリスマ的指導者が亡くなった後、その空白を埋めるのは個人ではなく、組織体制（institutions）である。
- ② 1996年の大統領選挙の際には、日本から大規模な選挙監視団の派遣があったが、今回も日本からの監視団の派遣による支援を得たい。前回監視団の団長は、後に日本の首相（故小渕元総理）になっており、民主党から団長を派遣頂ければ、後に首相が誕生するかもしれない。
- ③ まさに今日、パウエル米國務長官が当地にてPA幹部と会談予定である。パウエル長官の今次来訪は、選挙を予定どおり実施すべしとのブッシュ大統領のメッセージであると受け止めている。原理主義者の温床となっているイラクやアフガニスタンと異なり、パレスチナは識字率が97%を超え、26もの政党があり、選挙を実施する環境は十分に整っており、米国はまず、パレスチナから民主主義の再建を開始すべきである。イスラエル軍のパレスチナ自治区からの撤退は、無条件に行われなくてはならない。すべての有権者が投票権を行使するため、自由に移動できる環境が整えられなくてはならない。
- ④ （鳩山NC大臣の質問に答え、）マルワン・バルグーティ（次世代リーダー。イスラエルにて投獄中）の立候補の可能性は、政治的にはない。個人的には、若い世代にも野心があるのは理解するが、今回彼らはアブ・マーゼン（アッパース前首相）を支援すべきだと思う。ただし、アブ・マーゼンもアブ・アラ（クレイ首相）も70代であることを考えると、彼らはつなぎの役目を果たし、次の選挙では世代交代が実現されるだろう、との見解を示した。

2. 中東和平全般

- (1) 民主党一行より中東和平全般について、以下の点についての発言があった。
- ジュネーブ・イニシアティブ（GI）に対する長官の評価。
 - （大使館担当者より、去る7月に我が国において信頼醸成会議が開催され、エラカート長官にも参加いただいたとの指摘を受けて、）わが国は、パレスチナ・イスラエル双方に対してバランスのとれた対応をとれる国であり、まさにこうした会議を行うための場所を提供するような地域でありたい。
 - 日本出発前に、シアン在京パレスチナ代表に会ったが、同代表は、第二次インティファード勃発以降、我が国のパレスチナ支援が減少し続けていると述べていた。
 - 中東和平への貢献策として、イスラエル軍の入植地からの撤退に伴う費用の一部をわが国が負担してはどうかというアイデアについて、どのように考えるか。
- (2) これらに対し、エラカート長官は以下のとおり発言した。
- GIについては、イスラエル・パレスチナ双方の関係者は非常に勇気ある行動をとったと思う。たとえ社会的、経済的なテーマであったとしても、双方の対話を試みるあらゆる会合を歓迎したい。GIは、パレスチナとイスラエルの間で合意可能であることを証明した点に大きな意義がある。
 - 日本は信頼醸成の場所を提供したほか、パレスチナに対する有力ドナー国であり、カルテット（四重奏：四者協議）参加の資格も満たしていると考え、中東和平プロセスにおいて、重要な役割を担っている。
 - 日本の支援は減少しているが、他国の新たな支援もある。例えば、米国はPA財務省に対し直接、2,000万ドルの財政支援を実施することを決定した。米国による直接支援は初めてのケースである。また、米国は、アラブ産油国に対しても対パレスチナ支援の増加を働きかけている。
 - イスラエルの撤退費用を負担するというアイデアは、我々が求める以上のものである。現在我々が12月での会議での提案を検討しているのは「Third Party Role」（第三者の役割）という支援策

である。例えば、イスラエルのガザ撤退に際し、国際的な回廊、空港、港等の治安維持のため、米、EU、日本等第三者が人員を派遣するというものである。現在、世銀との間で詳細を検討中である。



(上：アラファト議長の前)

(下：アハマド・アブド・アル・ラヒマン・アラファト氏顧問兼パレスチナ自治政府大臣)

【ワリード・サレム NGO「パノラマ」エルサレム事務所所長、ジュネーブ合意関係者】
(要点)

- 故アラファト議長は、ジブリール・ラジューブ西岸保安警察長官（現治安担当長官顧問）をG1の

発表式典に自分の名代として派遣し、更にベツレヘム大学のマニユエル・ハサシアン教授に自分の祝意のスピーチを代読させた。このように、議長は（シャロン首相とは反対に）ジュネーブ合意を理解し、支援してくれていた。

- 議長選挙を成功裏に実施するためには、エルサレム住民が選挙に参加できること、イスラエル軍が西岸諸都市から撤退し、2000年9月以前の状況が回復されてパレスチナ住民の移動の自由が確保されること、が前提条件として必要である。1月9日に予定されている長官選挙については既に多数が立候補を表明している。

地方（自治体）選挙は、12月23日に第1段階目の選挙が行われる予定であり、その後4段階にわたって選挙が実施される。

- パウエル長官が選挙実施のため軍を撤退させるようイスラエルを説得するとしているのは非常に重要であり、こうした働きかけが奏功することを期待する。米国以外の国際社会にも協力を求めたい。
- 昨日、ラマツラの北側チェックポイント付近のレストランでアクサー殉教者旅団の活動家3名がイスラエル軍により殺害された。いつもイスラエル軍は、今回のパウエル長官のように、外国要人が訪問する直前というタイミングを見計らって、パレスチナ過激派への挑発活動を繰り返している。過激派側が挑発に乗って報復に出れば、パレスチナ側を非難し、和平プロセスの停滞の原因はパレスチナ側にあるとの主張が繰り返されることになる。過激派が報復を控えることはもちろん重要であり、自分達はそう望んでいるが、かかる挑発行為が行われる限りイスラエルとの信頼関係は育たない。（同じ話が、アハマド・アブド・アル・ラヒマン・アラファト氏顧問兼パレスチナ自治政府大臣からもあった。）

イスラエル

【シュタイニッツ議会外交防衛委員長（リクード党）】



(シュタイニッツ議会外交防衛委員長(リクード党))

(要点)

- シュタイニッツ委員長は、現在の課題は、①来年1月9日に予定されているパレスチナ自治政府長官選挙、②イランの核の脅威、③ イランの核の脅威に対する米国の対応、であるとの見解。
- (与党リクード党では反対が多いが) 委員長自身は、ガザからのイスラエル軍の一方的撤退というシャロン首相の方針を支持。信頼できるパートナーがパレスチナ側にいない中、(一方的撤退)はやむを得ない。
- アラファト議長の死去で(イスラエル・パレスチナ関係に)新局面が訪れているが、新指導部が自爆攻撃など止めることが出来るかが、最も重要。アッバース氏(アブ・マーゼン)は、インティファダという手法が間違いであることを認めたが、どれだけテロを辞めさせることが出来るかが問題。

(注:この日、ガザからのイスラエル軍の一方的撤退とうシャロン首相の政策に反対する与党の一部の議員などが、首相不信任案を提出したが、他の与党議員とほとんどの野党議員の反対によって否決された。与野党のねじれ現象が起きている。)

ヨルダン

【ムアッシャル副首相兼首相府・政府業務監督担当國務相】

(要点)

ムアッシャル副首相(前外相、「ディプロマット・オブ・イヤー賞」受賞)より以下の点につき、発言があった。

1. イラク問題

- 日本とは政治的にも経済的にも大変良好な関係を有しており喜ばしい。イラク支援についても、ヨルダンにおいてイラク人に対する第三国研修が行われている。またWFP等の国連・国際機関もヨルダンを拠点にイラク支援を行っている。
- ヨルダンとしてもイラクが外国の軍隊に占領されている状況には反対である。しかし現在のような治安状況で外国の軍隊が撤退した場合、治安の維持を誰が行うのかという問題がある。治安の空白状態(security vacuum)は避けなければならない。この点に関し、米英軍がイラク軍やイラク警察を解体したことは誤りであった。イラク暫定政府は、治安能力回復のための努力を行っているが、治安状況は改善していない。ヨルダンとしてもイラク軍やイラク警察の再建に協力している。
- 経済面では、イラクに対する債務問題に関し先進諸国が合意に達しつつあることは朗報である。アラブ諸国もこの分野で協力してゆくことを希望する。
- 来年1月に予定されている選挙について、スンニ派国民の参加問題がある。スンニ派国民は選挙から除外されるべきではない。来年1月の選挙はイラク全体で実施されるべきである。

2. パレスチナ問題

- アラファト議長の死去により、パレスチナ問題の力学(dynamics)が変化したことは確かである。アッバース前首相がファタハを代表して議長選挙に出馬することになったことは前向きな一歩である。昨年アッバース氏が首相だった当時、米国はアッバース氏に対し十分な支援を行わなかった。このためアッバース氏はパレスチナ大衆の支持を獲得することができず、首相を退くこととなった。今回は米国、EU、国際社会が政治的にも経済的にもしっかりとアッバース氏を支援する必要がある。なお米国はイスラエルに対し、東エルサレム住民による投票実現を働きかけているが、これは良い

サインである。

- (米国がアッバース氏に対する支援を明らかにすればするほど、アッバース氏がパレスチナ大衆からの支持を失うおそれはないか、との鳩山NC大臣の質問に対し) 昨年アッバース氏が首相であった際、米国は結局口先だけの支援しかおこなわず、パレスチナ人の生活環境は何も変わらなかった。そのようなことを繰り返してはならない。例えば道路の検問の軽減だけでも実施されれば、人々の感情を変えることができる。
- ロード・マップ (行程表) の実施についてイスラエルはこれまで、パレスチナ側が協力しない、アラファト議長が障害であると主張してきたが、早晚このような言い訳は通用しなくなる。ロード・マップを巡る環境は楽観を許さないが、実施に向けた環境は整いつつある。できる限り速やかに実施に移される必要がある。
- (藤田議員が、ロード・マップとジュネーブ・イニシアティブの関係を質問したのに対し、) ジュネーブ・イニシアティブは最終地位交渉後のゴールを示したものである。一方、ロード・マップは、パレスチナ暫定国家樹立に向けたプロセス (行程) を定めたものである。ジュネーブ・イニシアティブは良いモデルであるが、ロード・マップとは異なる性格のもので、これに代わるものではない。しかし、過去の議論の積み重ねを踏まえてジュネーブ合意はできているので、実際に最終地位交渉で合意される姿は類似したものになると思う。
- パレスチナ被占領地は経済的にも疲弊しており、国際社会からの支援を必要としている。
- ハマスは、パレスチナの指導者となることには基本的に関心がない。大衆 (grass roots) に焦点を当て、自治評議員選挙に参加しようとしている。ハマスが政治プロセスに参加することは良いことである。将来的にはハマスが武装勢力ではなく、政党となることを期待したい。ヨルダンでもイスラム勢力はイスラム戦線行動党として下院に17議席を有している。

【キーラー二元宗教大臣 (イスラム・ワクフ相)】

(要点)

- 鳩山NC大臣は、4月に日本人質事件の際、イスラム聖職者協会会長であるキーラー二元宗教大臣が、犯人側に対して人質解放を求めるファトワ (宗教的見解) を発してくれたことに対し改めて謝意。
- 4月にファトワを発したのは、コーランの教えに基づくものである。預言者ムハンマドの後継者の一人であるアブー・バクル (注、第1代カリフ) は、イスラム軍に対し、子供、女性、老人を決して殺してはならないと命じた。理由無く虐げられる人々の権利は正当に回復されなければならない。またこのような考え方は、イスラム教が和解に基づく人間社会の実現を目指したものであることを示している。4月には藤田衆議院議員にご来訪頂いたほか、イスラミック・センター・ジャパンのサマライ師も訪ねてくれた。
- (鳩山NC大臣より、イラク問題に対する民主党の考え方や22日にエルサレム、ラマツラを訪問したことを説明したことに対し) イラクは、石油利権を求める米国により軍事的に占領され、ファルージャでは老人や女性、子供が殺害され、無辜の市民の住宅が理由もなく破壊されている。季節的に冬をむかえようとするこの時期に家屋が破壊されていることを心配している。パレスチナではシャロン首相が、イラクで米英軍が行っているのと同じことを行っている。自衛隊がイラクから撤退すべきであるとのお話を聞き、嬉しい。
- また今回貴議員団はパレスチナ被占領地を訪問され、直接自分の目でパレスチナ人の生活実態を見て来られたことを高く評価する。日本は既にイラクやパレスチナに対する人道支援で大きな役割を果たしているが、今後も引き続き一層大きな役割を果たすことを期待する。

【ハッサン王子（前皇太子）】

（ハッサン王子はアブドラ国王の伯父にあたり、1994年のヨルダンとイスラエルの和平条約の立役者である。又、世界宗教者平和会議（WCRP）の会長を務め、宗教間対話を活発に行っている。）
（要点）

1. 中東情勢

- 中東を含む西アジア地域の安定のため、今日ほどG8諸国と地域諸国の協力が必要とされている時はない。中東地域を対象としたマーシャル・プランというのがこれまでも何度か提案されたが、中東地域に長期的な安定を実現するためには、社会改革計画(social revolution plan)が必要である。
- 先般米上院外交委員会で証言する機会を与えられ、一極主義(unilateralism)を排し、パートナーシップを重視すべきであると強調してきた。今日の安全保障は、(i)従来の安全保障、(ii)大量破壊兵器の拡散等、に加え(iii)ソフト面と人間の安全保障(soft and human security)という3つの課題を含んでおり、これに対処するためには、従来型の情報機関(security service)だけでは十分ではない。今日の我々が直面している問題は、テロであり、無辜の市民の殺害である。今持っている枠組みでは取り締まることができない。

2. パレスチナ問題

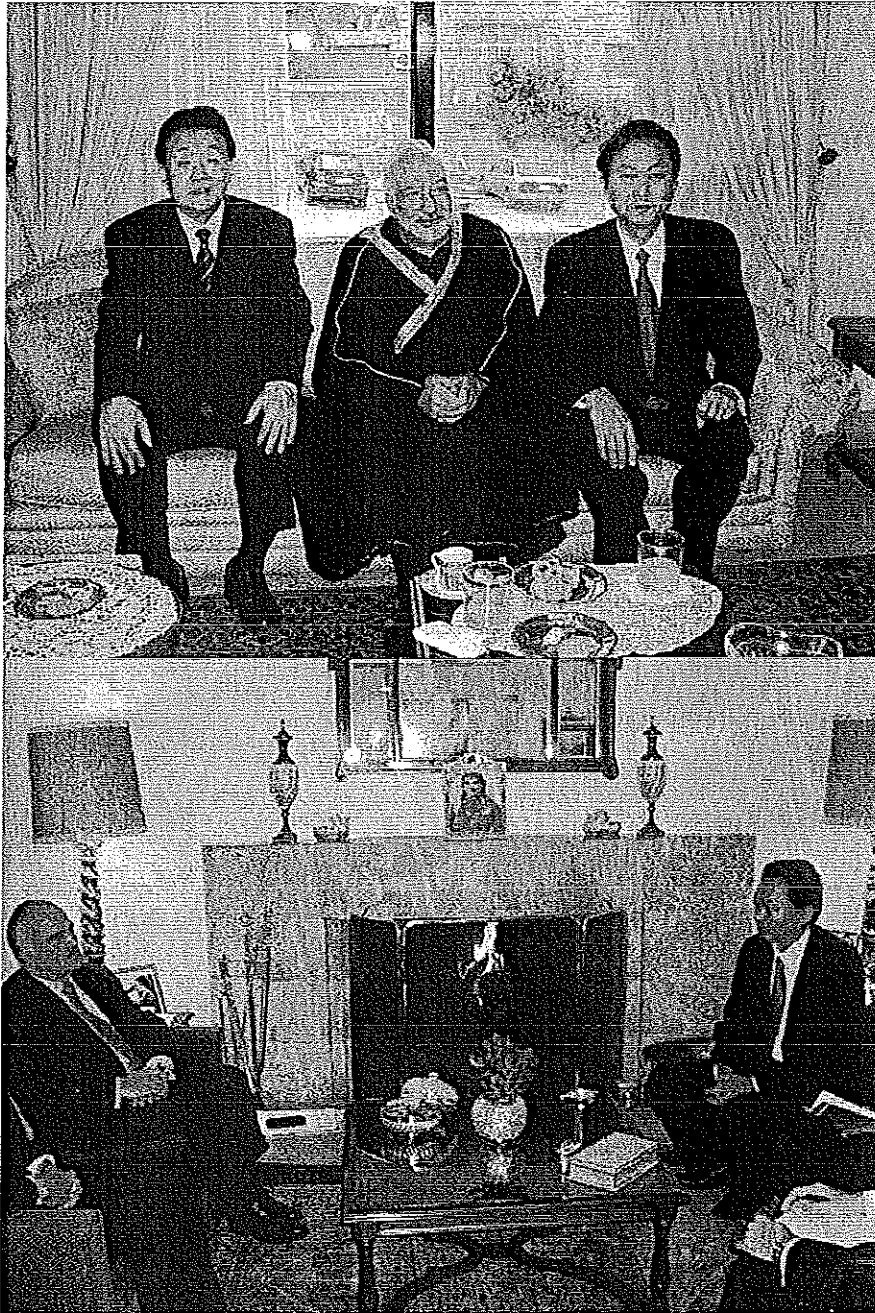
- 自分が最初に密かにイスラエルと接触したのは69年のゴルダ・メイヤ首相との会談であったが、結局平和条約が結ばれるまでにはさらに35年の年月が必要だった。このような長い取り組みが本当の和平プロセスである。
- 議長選挙と自治評議員選挙の二つがあるが、前者がより重要。議長選挙は国際的な監視の傘の下で行われよう。またイスラエルの出口戦略(exit strategy)を確認し、治安の空白を防ぐため、国際防衛軍(International Protection Corps)が必要になるかも知れない。いずれにせよパレスチナ国家建設に向けたエクササイズがこれまで以上に重要である。
- パレスチナ国家樹立は世俗主義と自由主義に基づくべきである。米国は民主主義を主張するが、人々が求めているのは行動や表現の自由である。先般、「イスラムと選挙」というワークショップを開催した。イスラム諸国と一口で言っても様々な民主主義が存在する。アジアのアイデンティティーが確立される必要がある。
- 12日のワシントンでの米英首脳会談ではパレスチナ国家樹立を目指すことが明らかにされたが、少しがっかりしている。パレスチナ問題の解決にはより根元的な、長期的な視野をもった取り組みが必要である。米国の政策がより場当たりの(ad hoc)な傾向をもつものとなっていることを心配している。

3. イラク問題

- シャルム・アル・シェイク(エジプト)のG8+イラク周辺国会議であるが、自分の印象では、選挙実施に向けスピードと強さ(intensity)を与えるものである。選挙後に樹立される恒久政府について、アラウィー首相が目立っているが、別の世俗的な強い指導者が必要とされるかも知れない。米国はそろそろ出口戦略(exit strategy)を検討していると見受けられる。いずれにせよイラク全土で選挙を行うことができなければ、イラクがバラバラになるおそれがある。しかし現在作成されている候補者リストには、有力な部族指導者が除外されている。
- (鳩山大臣より「当面の民主党イラク復興支援策」を手交しコメントを求めたのに対し) 国連西アジア経済社会委員会(ESCWA)やアラブ・ソート・フォーラム(Arab Thought Forum)の会合や12月に予定しているイラク宗教者との会合でも意見を聞いてみたい。
- 自分はカナダの大学と協力して、バグダッドに教育・心理学的復興センター(a centre for educational and psychology reconstruction)を作るプロジェクトに関与している。イラクの復興に

は、技術や科学だけでなく、社会的なアプローチも必要である。イラクは文化的和解も必要としている。戦争の荒廃から立ち上がった日本やドイツには、中東地域に役立つものがたくさんあるはずである。

- 米国は何かにつけ民主主義というが、問題は民主主義という枠組みではなく、その中身である。人々の間にパートナーシップを築くことが重要である。この意味でイラクで民主主義を成功させることができれば、イラクは社会発展 (social evolution) の一つのモデルとなりうる。しかしこのためには、イラク国民の団結が必要である。ファルージャ攻撃がイラク国民の団結に否定的な影響を与えないような配慮が求められる。



(上：キラーニ元宗教大臣、下：ハッサン王子)

6. 総括

- アフガニスタン、イラク、パレスチナとイスラエルという世界の3大紛争地域の現場を視察してきた。アフガニスタンとパレスチナ・イスラエルでは機関銃を持った警備員と防弾車に守られての訪

問を余儀なくされるほど治安が悪化している。テロとの戦いは、見直しを余儀なくされている。

- アフガニスタンでは、カルザイ大統領と会談。70%以上の高い投票率の選挙で、55%の得票率で当選した大統領は自信に満ちていた。もともと「テロとの戦い」の原点であるアフガニスタンの復興は、こうした国民の圧倒的な支持と、国連を中心にフランスやドイツなどを含む幅広い国際的な支持を得ていることが、イラクと大きく異なっている。
- アラファト議長の死により中東和平プロセスは、重要な局面を迎えている。アラファト議長の後継者を選ぶ1月9日の選挙の実施に向けて、対立するパレスチナとイスラエルの双方とも、自制した動きを見せているのが救いだ。この選挙の成功のために、日本は選挙監視団の派遣はもとより、インタファダ以来激減しているパレスチナへのODAの拡大、イスラエル人入植者撤退後の様々な移管行政の支援や財政支援、生活支援などを行なっていくことが必要。パレスチナのエラカート交渉担当長官からもこうした日本の第三者的な支援への期待が寄せられた。訪問したその日（11月22日）は、米国のパウエル国務長官の訪問と重なり、イスラエルのシャロン首相やPLOのアッバース議長には表敬できなかったが、外交交渉の臨場感を肌で感じる事ができた。
- 民主党が10月に提出した「イラク復興支援策」について、各国政府関係者やNGOと意見交換できたのは、有益だった。イラクの状況は、刻一刻と悪化しており、軍隊であろうが民間であろうが、外国人がイラク内で活動するのは困難になっている。ヨルダンのハッサン王子は、イラクで最近イギリス人の女性ボランティアが殺害されたことに触れ、サダム・フセインの時代ですらこうした人道援助活動が認められていたのに、イラク戦争後のイラクは全く治安が悪化したと、指摘された。東京で会ったイラク政府の高官も、「イラク戦争前はテロも、人質事件も、大量破壊兵器も存在しなかった」と述べている。
- その中でも、国際NGOは周辺国やイラク国内のNGOと連携するなどして、現地で活動を続けている。彼らは、今後もイラク情勢を見極めながら、その時必要であり、出来る最善のやり方で、援助を続けていくとの姿勢。
- 例えば、サマワで給水活動を行っているフランスのNGO、ACTEDは、自衛隊よりはるかに格安に効率的に、しかも現地人を育成し、技術移転をしながら活動。一方、ヨルダンからファルージャの戦闘から追われた25万人の被災者に、日夜援助物資を送り続けているイタリア、イギリス、日本のNGOから直接、最前線の話聞いた。イラク国内のNGO、モスクや宗教団体などと連携し、決死の思いで緊急支援を行っている。
- 大義なき戦争、戦略なき復興支援、そしてイラク全体に伸びきった戦線により、米国のイラク戦争は見直しを余儀なくされており、米国自身が、作戦を転換する「出口戦略」を検討中との情報を訪問中に聞いた。日本も対イラク政策の見直しを含む自衛隊の「出口戦略」を打ち出すべきであり、その手段として「イラク特措法廃止法案」の成立をはかるべきであることを確認した。
- 国連のアナン事務総長は、国連職員一人につき五人の警備員を付けるという条件で、イラクでの選挙実施のために国連職員の派遣を決定した。アナン事務総長は、万が一国連職員に犠牲者が出たならば職を辞する覚悟でおられるとの話を現地で聞いた。わが国総理も、多くの反対の声を押し切って自衛隊の派遣延長を強行するなら、自ら責任を取る覚悟での決断であるべきである。そのぐらい重い判断であるということは今次訪問団は、改めて認識した。

以上